

国立公文書館におけるデジタルアーカイブの取組み

はじめに

I. 国立公文書館デジタルアーカイブについて

II. 全国の公文書館等におけるデジタルアーカイブ・システムの
標準仕様書について



○ 国立公文書館とは？

国の重要な歴史公文書等の適切な保存及び利用を図るため、国の機関から内閣総理大臣が移管を受けた歴史資料として重要な公文書等を保存し、一般の利用に供するための機関

○ 沿革

- 昭和46年(1971)7月1日 総理府の附属機関として開館
- 平成10年(1998)7月1日 つくば分館開館
- 平成13年(2001)4月1日 独立行政法人化(内閣府所管)
- 平成13年(2001)11月30日 アジア歴史資料センター開設
(アジア歴史資料デジタルアーカイブ運用開始)
- 平成17年(2005)4月1日 国立公文書館デジタルアーカイブ運用開始

○ 所蔵資料等(平成22年12月)

- 約120万冊
 - 公文書関係 約72万冊
 - 古書・古文書関係 約48万冊
- 重要文化財 28件

I. 国立公文書館デジタルアーカイブについて

1. 公文書等のデジタルアーカイブ
2. 国立公文書館におけるデジタルアーカイブ化の推進
3. 国立公文書館デジタルアーカイブの概要

1. 公文書等のデジタルアーカイブ

① 国立公文書館デジタルアーカイブ

2005年サービス開始
国立公文書館が所蔵する資料を、
順次、デジタル化し配信
資料のデジタル画像 約868万画像
2010年3月リニューアル
2010年4月本格稼働

(2011年2月現在)



www.digital.archives.go.jp

② アジア歴史資料センター

2001年サービス開始
国立公文書館、防衛研究所図書館、
外交史料館が所蔵するアジア歴史資料
をデジタル化し配信
資料のデジタル画像 約2200万画像

(2011年2月現在)

国立公文書館
アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

English (search available)
中文 簡體

文字サイズ | 検索 | やや大きめ | 大きめ

センターの紹介 | ご挨拶 | 資料について | 利用規則 | 論文等への引用 | よくある質問 | ユーザーの声 | モニター募集

→ 資料の閲覧
(無料)
DjVuプラグイン推奨
(JPEGでも見られます)

初めてご利用の方へ

画面検索
(キーワード検索)

検索

当館館内検索は「資料の閲覧」をご利用ください。

→ DjVu Plug-in ダウンロード

効率の良いDjVu画像の閲覧用プラグイン (無料) のダウンロードをお願いします。
なお、JPEGでも閲覧できます。

④ 機関横断検索
① 検索ガイド
② ヘルプ

インターネット特別展
日露戦争特別展Ⅱ
開戦から日本海戦まで
激闘500日の記録

ようこそ、
「アジア」の時間旅行へ！
記書の「アジア」スペシャルコーナー

お知らせ

2011.02.15 インターネット特別展「日露戦争特別展Ⅱ」の更新について

2011.02.08 防衛省防衛研究所蔵資料「番号通覧」のデータ修正作業につきまして

2011.02.04 アジア歴史資料センターモニター募集について

2011.01.28 「アジア」ニュースレターを創刊しました

2011.01.21 『「アジア」特製グッズをプレゼント！』終了のお知らせ

2010.11.09 「元号西暦対照表」の掲載について

2010.10.07 「尖閣諸島」に関する資料の検索について

アジ歴
トピックス
Topics from JACAR

社会科学授業用資料リスト
(PDFファイル)

インターネット特別展
条約と御署名原本に見る
近代日本史

『写真週報』にみる
昭和の世相

公文書に見る
日米交渉

公文書に見る
岩倉使節団

日露戦争特別展
公文書に見る日露戦争

特 集
終戦に関する
アジア歴史資料センター蔵資料の二つの側面

国内所在資料調査報告書

www.jacar.go.jp

2. 国立公文書館におけるデジタルアーカイブ化の推進

(1) 推進の背景

国民への情報提供サービスの充実とデジタルアーカイブ化の推進

- ・政府が推進する「e-Japan戦略」等
- ・内閣府「公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会」報告
- ・公文書管理の在り方等に関する有識者会議報告書
- ・公文書等の管理に関する法律



(2) デジタルアーカイブ化推進に関する基本的な考え方

① 国の政策や諸提言に対応

- ・我が国における良質なコンテンツの流通、発信
- ・国内外を問わず、いつでも館の所蔵資料を利用できる環境の整備・充実
- ・地方公文書館などの関係機関のデジタルアーカイブ化、連携

② 電子的な公文書の「保存」と「利用」に向けた対応

- ・公文書館の新たな要請である電子的な歴史公文書等の「保存」と「利用」への早急な対応

③ デジタルアーカイブの将来像を指向 — 情報知識の提供、経験の「場」へ—

- ・我が国の営みに係る人や組織、社会などの記憶、情報知識を蓄積、提供人々に経験、交換される公共の「場」としての存在を指向

※「国立公文書館デジタルアーカイブ推進要綱」より。

● (1) コンセプト

- ・「いつでも、どこでも、だれでも、自由に、無料で」
- ・「利用と保存」という観点
- ・「ユビキタス」社会への対応

● (2) 特徴

- ・EAD2002に準拠。XML形式の目録データベース。文字情報のUnicode化。
- ・デジタル画像国際標準であるJPEG2000 (ISO 15444)を採用。
- ・多様なデータベースと連携ためDublin Core, Z39.50等を実装。

● (3) 多彩な機能

- ・階層検索、簡易検索、詳細検索など多様な検索手段
- ・「辞書」システム
- ・複数の画像データ配信パターン
- ・一部の貴重資料は、カラー画像データ化
- ・使いやすいユーザーインターフェース

■ 公文書を探す、見る

歴史公文書等を検索
キーワード検索、階層検索
デジタル画像の閲覧



■ 重要文化財等を見る

重要文化財や大判絵図等の資料を
高精細なカラー画像で閲覧



Digital Archive

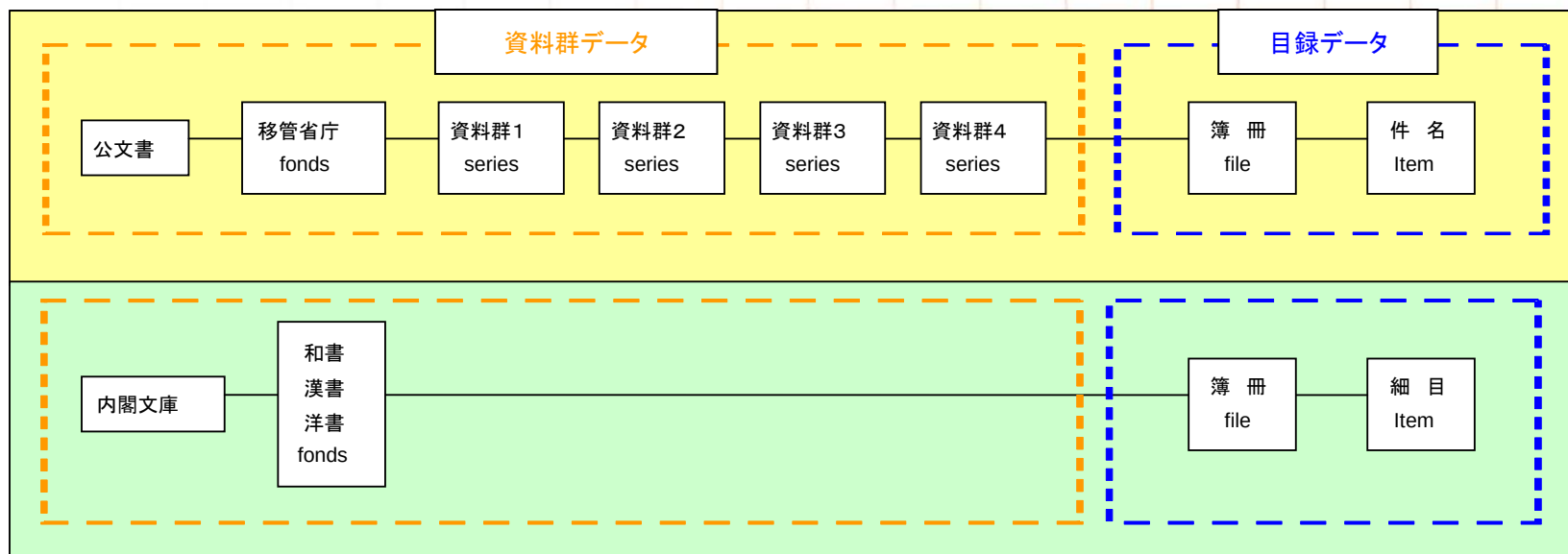
国立公文書館デジタルアーカイブ基盤テクノロジー

画像形式: JPEG2000
記録史料記述: EAD2002
データベース形式: XMLデータベース

文字対応: Unicode対応
横断検索: Z39.50、Dublin Core等

デジタルアーカイブ目録データの概要

- ・簿冊単位を基本
- ・簿冊情報の下位に、件名／細目データを整備
- ・移管元毎の文書(簿冊)を内容別等で「資料群」としてまとめ、階層化
- ・Encoded Archival Description 2002への対応とUnicode化
- ・既存のISAD(G)形式のデータをEADへmapping
- ・XML形式のdatabase



○ 資料の特徴

- ・多様な資料形状、サイズ
文書資料(行政文書、古文書)、図面、絵巻物(長さ約24m)、
国絵図(約7m四方)等
- ・様々な資料の性質
古文書、古書、重要文化財、行政文書 等

○画像フォーマット(JPEG2000)選定の理由

- ・国際標準であるため、長期にわたり活用が可能。
- ・単一フォーマットで、作成、保存、利用、全ての要求を満たすこと。
- ・ナローバンド、ブローバンド両方に対応できるシステムを構築できること。
- ・多彩な機能が定義されており、高い拡張性、将来性があること。

○デジタルアーカイブでは、以下を利用。

- ・保管用JPEG2000 (ISO 15444-1) Lossless
- ・配信用JPEG2000 (ISO 15444-1) Lossy
- ・PDF形式 (ISO 15444-6)

○関係機関のデータベース等との横断検索等の情報連携を積極的に推進

○標準的な仕組みを導入、情報の相互利用性の向上

○現状

- ・データ連携のための仕組み

 - プロトコル Z39.50, SRW, OAI-PMH

 - データ仕様 ダブリンコア・データセット (Dublin Core Data Set)

- ・連携先: アジア歴史資料センター(JACAR)、国立情報学研究所(NII)、
国立国会図書館PORTA
岡山県立記録資料館、奈良県立図書情報館 等

(参考) Dublin Core Data サンプル: 「日本国憲法」(御署名原本)の目録データ

<dc>

<Identifier>御 30168100</Identifier>

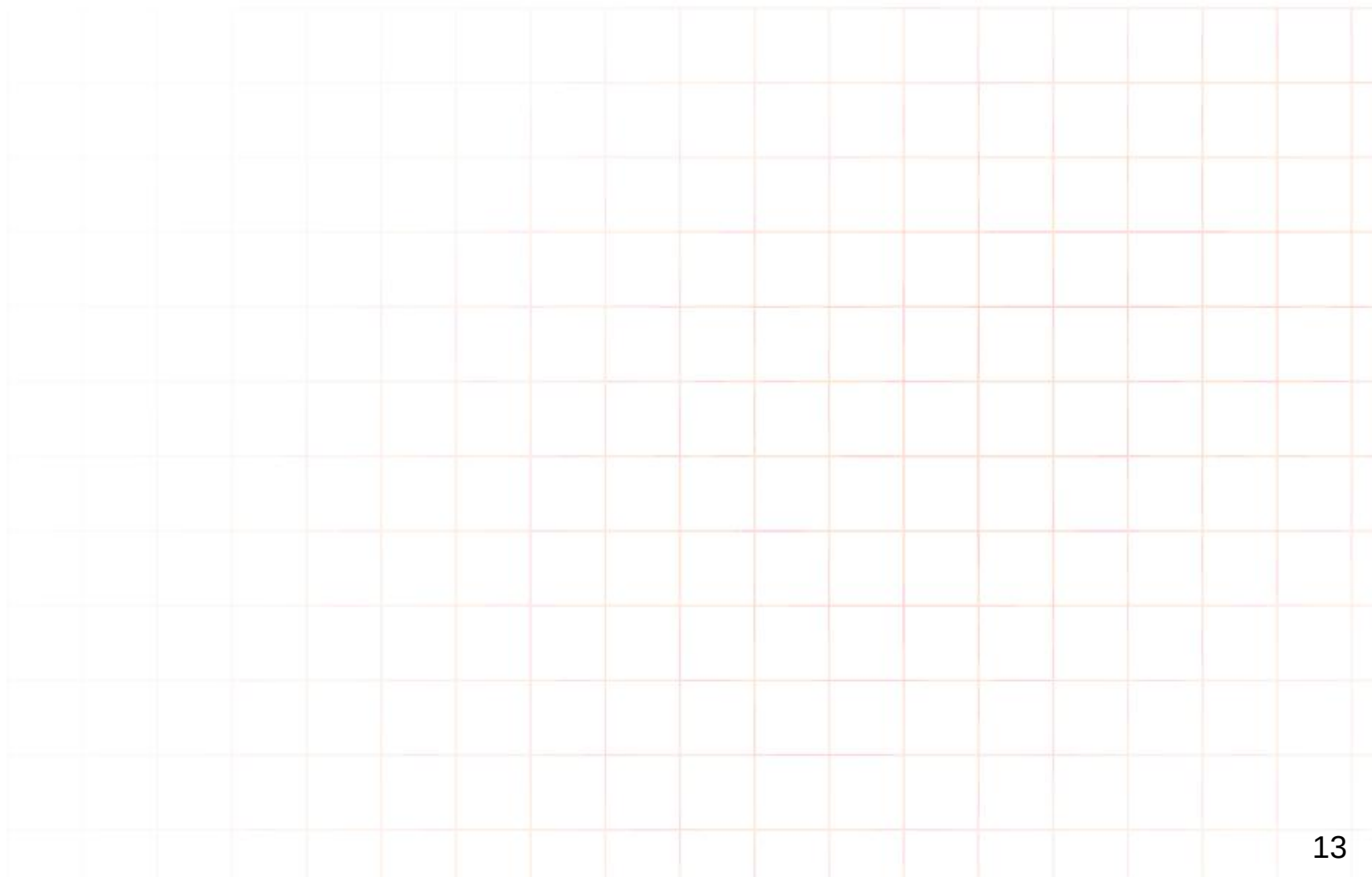
<Title>日本国憲法・御署名原本・昭和二十一年・憲法一一月三日</Title>

<Date>1946</Date>

<Creator>内閣</Creator>

<Language>01:日本語</Language>

</dc>



● (1) 公文書にみる日本のあゆみ

明治・大正・昭和期の日本の歴史上の出来事とそれに関連する公文書について、「年表」、「時間」、「出来事」の3つの入口からたどりながらご覧いただけます。

公文書にみる日本のあゆみ

日本をあゆむ、3つの入り口

年表
Table

時間
Time

出来事
Episode

江戸から現代へ
51648日 10時間 26分 33秒 経過

時間
Time

何年前の日本を見てみたいですか？
タイムスリップ感覚で日本の歴史をさかのぼってみよう！

年数入力

何年前へ
西暦を入力
元号を入力

明治
大正
昭和

go! >>

出来事
Episode

映画やドラマにもなったあの出来事・事件の背景には何があったのか？

明治 元年 (1868)

明治 11年 (1876)

明治 18年 (1877)

明治 24年 (1891)

明治 36年 (1901)

明治 44年 (1911)

明治 47年 (1912)

この時代の年表へ

公文書にみる日本のあゆみ

年 月 事 項 案内番号 資料名等

昭和 13 (1898)	7	盧溝橋事件	昭和13年7月26日	事実呼称二二八事件
昭和 14 (1898)	1	「近衛声明」が出される	昭和14年1月28日	近衛政府内閣
昭和 14 (1898)	7	国家総動員法が制定される	昭和14年7月16日	国家総動員法
昭和 15 (1940)	7	国民徴用令が制定される	昭和15年7月16日	国民徴用令
昭和 15 (1940)	9	日独伊三国同盟が成立する	昭和15年9月26日	日独伊三国同盟
昭和 16 (1941)	3	国民学校令が制定される	昭和16年3月26日	国民学校令
昭和 17 (1942)	4	日中中立条約が締結される	昭和17年4月26日	日中中立条約
昭和 17 (1942)	12	アメリカ・イギリスに対して宣戦布告する	昭和17年12月8日	宣戦布告
昭和 17 (1942)	4	「東条電報」が掲載される	昭和17年4月26日	東条電報
昭和 20 (1945)	6	東京空襲	昭和20年6月10日	東京空襲
昭和 20 (1945)	8	米軍が沖縄を占領する	昭和20年8月15日	米軍が沖縄を占領する

国立公文書館

解説と共に、資料のデジタル画像が見られます。

公文書にみる日本のあゆみ

昭和31年(1956)6月 | 憲法調査会が設置される

資料名等
憲法調査会法、御署名原本・昭和三十一年・第四巻・法律第一四〇号

解説
昭和31年(1956)6月11日、憲法調査会法が公布・施行され、内閣に憲法調査会が設置されることとなりました。憲法調査会は、日本国憲法に検討を加え、関係する諸問題を調査審議し、その結果を内閣および内閣を通じて国会に報告することとされました。昭和32年(1957)の第1回国会以降、憲法調査会は、参議院議員、公明党議員、自由党議員の代表団員などにより、昭和33年(1958)に参議院議員を内閣および内閣を通じて国会に提出した後、昭和40年6月3日法律116号により廃止されました。議事録は、憲法調査会の公布原簿です。

資料写真
写真をクリックすると拡大ページが表示されます

国立公文書館

(2) 今月のアーカイブ

当館所蔵資料の一部を掘り下げて紹介する月替わりのコンテンツです。詳しい解説があります。



(3) デジタル展示

国立公文書館では、春と秋に、特別展示会を開催しております。その内容を再構成し、デジタル展示として、インターネットで提供しています。

旗本御家人Ⅱ

幕臣たちの実像

今回のテーマは、「旗本御家人Ⅱ―幕臣たちの実像―」。

昨年春の特別展「旗本御家人―江戸を彩った異才たち―」の続編です。

昨年の展示同様、貴重な書物を後世に残した旗本御家人(幕臣)や、明治維新後にさまざまな分野で活躍した旧幕臣の素顔を紹介すると共に、前回の展示では触れられなかった、幕臣の一生を駆けつける幕府の公文書をご紹介します。

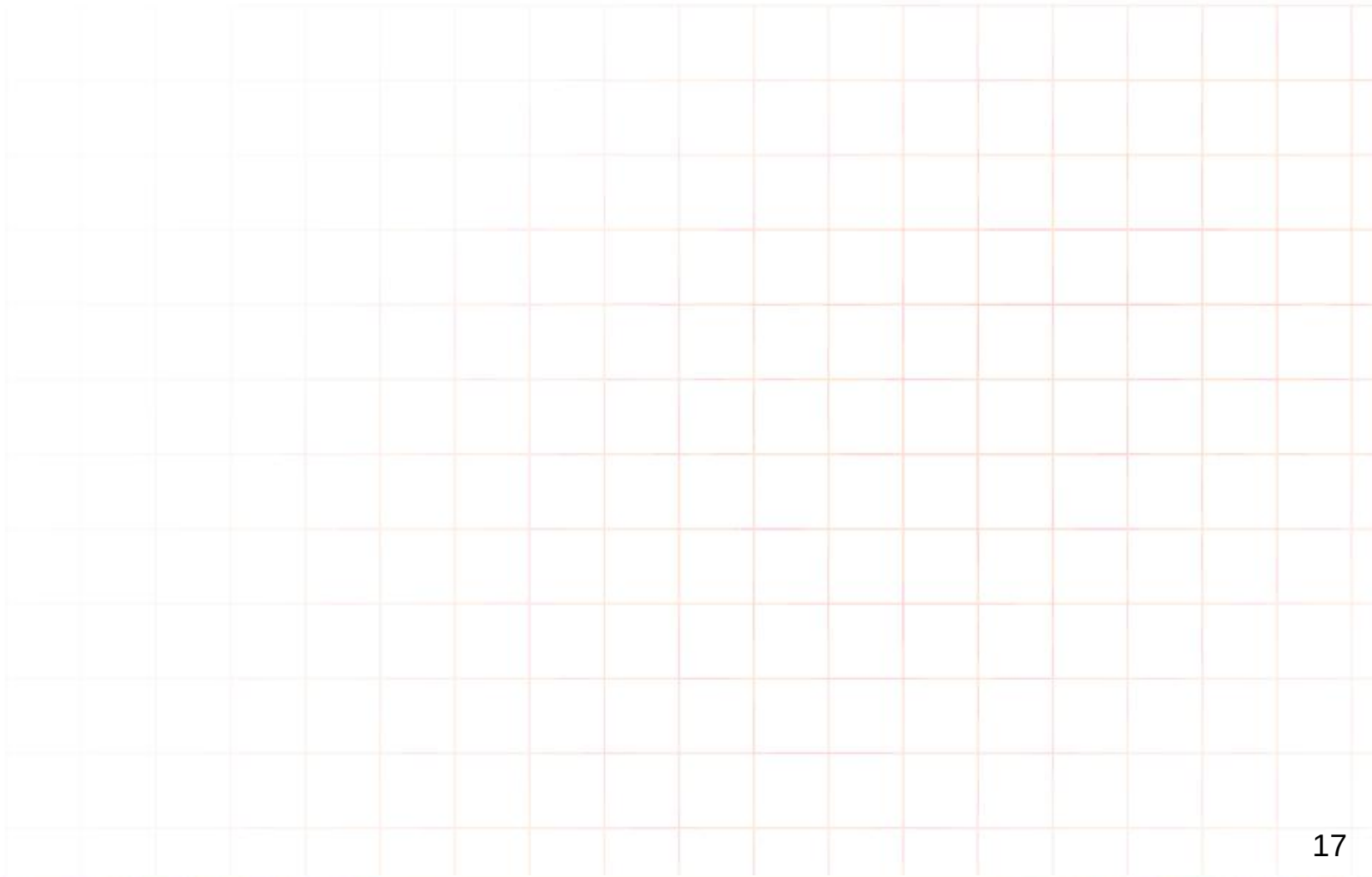
出生から隠居まで、人生の節目でどのような文書が作成され提出されたのか、それらの文書を通して、時代感や小説ではわからない幕臣たちの実像がより鮮明に照らし出されると考えられます。

※デジタル展示「旗本御家人Ⅱ」は、平成22年春の特別展「旗本御家人Ⅱ」を再構成したものです。

[資料一覧へ](#)
[カテゴリ一覧へ](#)

II. 全国の公文書館等におけるデジタルアーカイブ・システムの標準仕様書について

1. 全国の公文書館等のデジタルアーカイブ化、連携の必要性
2. デジタルアーカイブ化、連携に向けた館の取組み
3. デジタルアーカイブ・システムの標準仕様書について



(1) デジタルアーカイブ化、連携に向けた館の取組み

- デジタルアーカイブ化の対応状況に関するアンケート調査
（平成17年4～5月、平成18年6～7月、平成19年10月）
- 訪問調査（平成19年12月～平成20年2月）
- 全国の公文書館等におけるデジタルアーカイブ・システムの
標準仕様書案を作成（平成19年度）
- パイロット・システムの構築を通じた実証試験を実施、
標準仕様書を確定するとともに、導入・運用マニュアルを作成（平成20年度）
- 標準仕様書等に関する説明会を開催（平成21年度～）

○所蔵資料のマイクロフィルム化及びデジタル画像化

- ・「ほとんど進んでいない」との回答が多い。

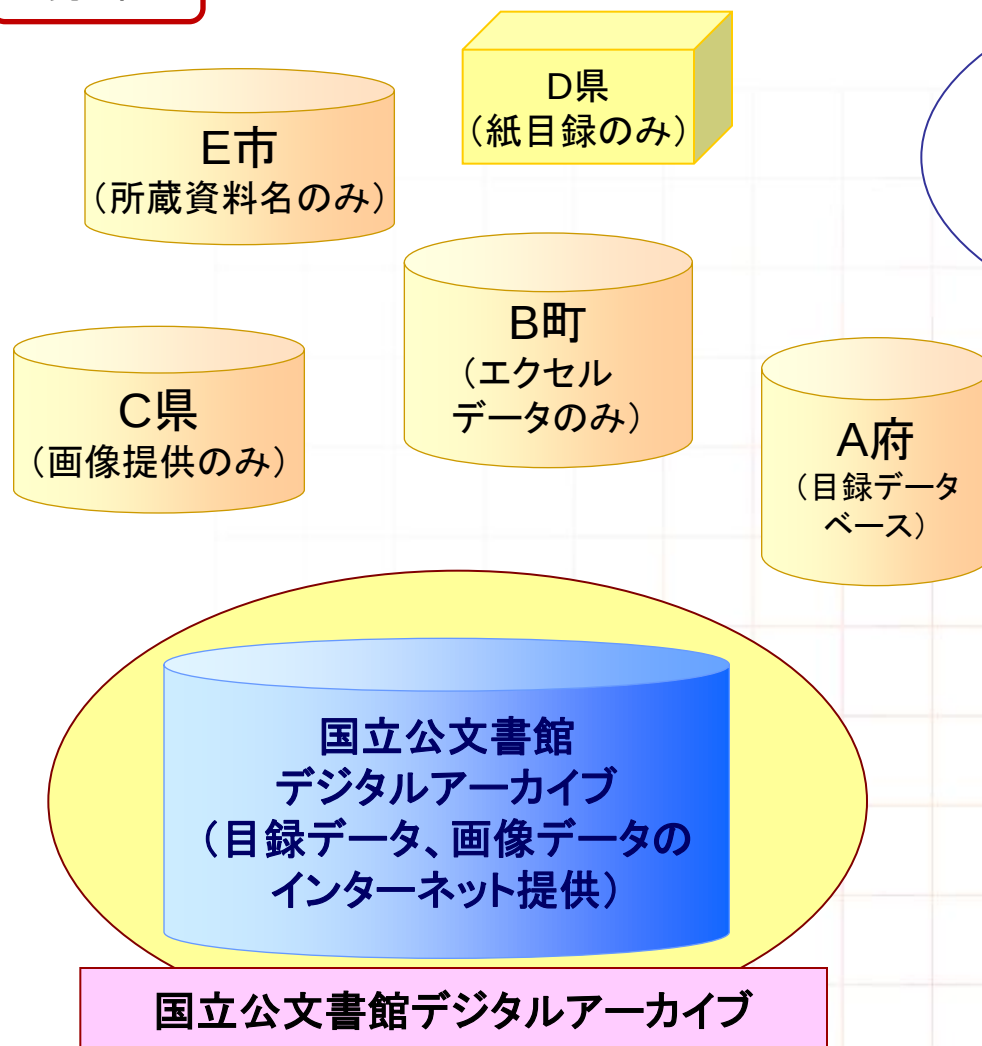
○インターネットによる情報提供の内容

- ・ほとんどの館がホームページを公開(所蔵資料情報、展示会案内、画像付資料紹介等を掲載)。
- ・データベース等による目録情報や画像提供については、「一部を提供」「提供していない」との回答が多数。
- ・多くの館で、ホームページ上のデータベース、画像(文書、写真)、動画、コンテンツ提供に向けた意向有。

全国の公文書館等のデジタルアーカイブ化の現状に関するアンケート調査結果概要より。(全国の公文書館等50館、平成19年10月3日～22日実施)

(2) 全国の公文書館等のデジタルアーカイブ化、連携の必要性

現在



- ・目録データ項目、記述内容が不統一
- ・情報システムの規格が不揃い
- ・そもそも情報化の実施レベルに差がある
- ・各館のデータベースが相互利用されていない。

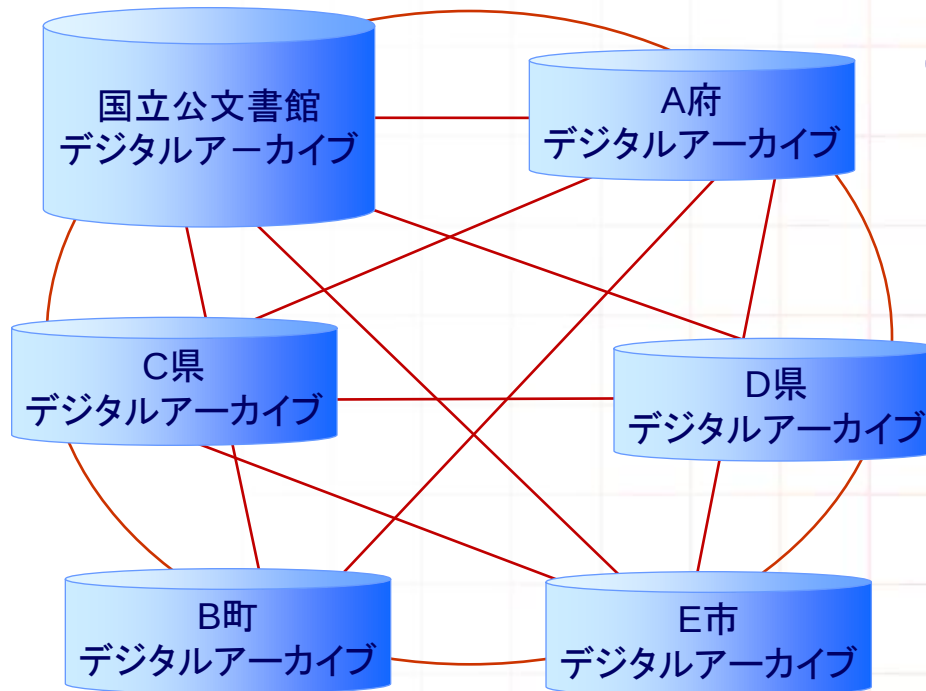


- ・国が進めるIT施策への対応が不十分
- ・歴史公文書等に関する諸提言への対応が不十分

現状のままでは、現在及び将来の国民の不利益となる。

将 来

標準仕様のデジタルアーカイブ・システムによる連携、ネットワーク化



- ・情報の共有、相互利用が可能に
- ・長期的な情報の保存・利用効率向上
- ・全国規模での導入コストの低減

高度情報化社会における政府施策への対応
歴史公文書等に係る諸提言への対応



国民の利益、「グッド・ガバナンス」の実現

「標準仕様書」 目次

- I デジタルアーカイブ・システム標準仕様
 - 1 デジタルアーカイブ・システム標準仕様(標準仕様の考え方)
 - 2 システム構築概要図
- II デジタルアーカイブ・システムの構築について
 - 1 デジタルアーカイブ・システムの基本的な考え方
 - 2 目録情報のデータ化
 - 3 目録情報のデータベース化
 - 4 資料のデジタル画像化
 - 5 インターネットにおける情報提供
 - 6 ハードウェア
 - 7 その他

【参照先】

国立公文書館ホームページ

ホーム > 法令・資料等 > 報告書・資料等

◎調査研究報告書

デジタルアーカイブ

「全国の公文書館等におけるデジタルアーカイブ・システムの標準仕様書」(平成21年3月)(PDF)

<http://www.archives.go.jp/law/pdf/da_100118.pdf>

